



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年4月9日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 名
 コード番号 2686 URL <http://www.g-foot.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井博史
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 村瀬 透 TEL 052-732-7789
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月24日 配当支払開始予定日 平成25年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績（平成24年1月21日～平成25年2月28日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	102,454	—	4,021	—	3,995	—	1,654	—
24年1月期	92,136	11.9	3,022	59.6	2,979	63.6	979	63.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	158.84	—	10.7	8.8	3.9
24年1月期	94.03	—	6.9	6.9	3.3

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 ー百万円 24年1月期 ー百万円

(注) 平成25年2月期は決算期の変更(1月20日から2月末日)に伴い、13ヶ月8日の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	45,273	16,497	36.4	1,583.90
24年1月期	45,112	14,534	32.2	1,395.47

(参考) 自己資本 25年2月期 16,497百万円 24年1月期 14,534百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	886	405	△2,429	2,885
24年1月期	2,189	△1,063	△1,051	4,022

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年1月期	—	5.00	—	5.00	10.00	104	10.6	0.7
25年2月期	—	6.00	—	14.00	20.00	208	12.6	1.3
26年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		14.2	

3. 平成26年2月期の業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	—	5,500	—	5,450	—	2,200	—	211.22

(注) 1. 平成25年2月期は決算期の変更(1月20日から2月末日)に伴い、13ヶ月8日の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

2. 平成25年2月期において決算期の変更をしており、平成26年2月期第2四半期(累計)の前年同期間との比較が困難であるため通期のみの業績予想を開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年2月期	10,417,350株	24年1月期	10,417,350株
25年2月期	1,711株	24年1月期	1,611株
25年2月期	10,415,644株	24年1月期	10,415,739株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	21
(資産除去債務関係)	22
(税効果会計関係)	22
(持分法損益等)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	23
(企業結合等関係)	25
(賃貸等不動産関係)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 商品別売上及び仕入の状況	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要などにより緩やかな回復基調となり、12月の政権交代後は円高是正と株価上昇が進むなど、一部に改善の兆しがみられたものの、欧州の債務問題及び中国経済の減速懸念などで景気の下振れリスクが意識され、先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきましても、個人所得の伸び悩みや雇用不安による個人消費の停滞が続いており、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況下にありました。

このような中、当社は、お客さまの多様な価値観に答えられる商品の提案とSPA化を推進するための仕組み作りを行いました。また、3業態(アスビー・フェミニンカフェ・グリーンボックス)へのストアブランドの整理・統合を推進し、お客さまへのストアブランドの浸透を図りました。この結果、当事業年度の出退店につきましては、出店22店舗、退店24店舗を実施し、当事業年度末店舗数は673店舗となりました。

売上高につきましては、既存店売上高が好調に推移したことにより、13ヶ月8日の変則決算ではありますが、1,024億54百万円となり、初めて売上高1,000億円の大台を達成することができました。特に、グリーンボックスはイオングループの直営靴売場を業務受託するビジネスモデルであり、靴専門店のノウハウをGMS売場に活用することにより、収益力のアップを図りました。

利益につきましては、仕入規模の拡大による商品調達コストの削減により、売上総利益率が43.1%となり、営業利益40億21百万円、経常利益39億95百万円、当期純利益16億54百万円となりました。特に、PB商品の開発と販売を強化したことによりPB比率が20%以上になり、利益拡大に貢献しました。

当社はセグメント情報を記載しておりませんが、事業部門別の業績は次のとおりであります。

(靴等の販売部門)

靴等による商品売上高は、主力業態である3業態(アスビー・フェミニンカフェ・グリーンボックス)が順調に伸長したことにより、1,024億38百万円となりました。

(その他の部門)

その他の部門の売上高は不動産賃貸収入であり、16百万円となりました。

なお、当事業年度の末日を2月末日とする決算期変更を行いました。これにより当事業年度は、平成24年1月21日から平成25年2月28日までの13ヶ月8日の変則決算となっておりますので、前期比は記載しておりません。

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策に対する期待はあるものの将来的な増税による消費マインドの冷え込みが懸念され、先行き不透明と思われれます。当業界におきましても、競合店との競争激化と商圏の激変により、厳しい経営環境が続くと思われれます。

このような状況下、当社はPB商品の開発とブランド力の強化により、商品の差別化と収益力の向上に取り組むとともに、更なる経営改革の推進に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高1,000億円、営業利益55億円、経常利益54億50百万円、当期純利益22億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の財政状態は、総資産452億73百万円、純資産164億97百万円、自己資本比率36.4%、1株当たり純資産1,583円90銭となりました。なお、総資産は前期末と比較しますと1億60百万円増加しておりますが、これは決算期変更により、春物商品仕入の影響を受け当事業年度末の商品が増加したことが主たる要因であります。

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前期末に比べ11億37百万円減少し、当事業年度末は28億85百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は8億86百万円となりました。

これは主に、季節変動要因によりたな卸資産は増加したものの、税引前当期純利益33億67百万円の計上及び売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は4億5百万円となりました。

これは主に、貸付金は減少したものの、有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は24億29百万円となりました。

これは主に、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

当事業年度は、平成24年1月21日から平成25年2月28日までの13ヶ月8日の変則決算となっておりますので、前期比は記載しておりません。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	49.3	31.0	33.0	32.2	36.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.2	22.8	21.9	20.9	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	3.0	3.4	2.7	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.0	26.5	19.3	24.8	11.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 平成25年2月期の指標計算におけるキャッシュ・フローは、決算期変更により13ヶ月8日の数値を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点施策の一つと認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本の充実に努めるとともに、配当につきましては、業績や配当性向等を総合的に勘案しつつ、安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

また、株主の皆さまに対する利益還元の姿勢をより明確にするため、今後の年間配当金につきましては前年実績以上を維持しつつ、配当性向と配当利回りの向上に努めてまいります。

このような考えのもと、当期の期末配当金につきましては、1株につき14円とさせていただきたいと存じます。なお、中間期において、1株につき6円の間配当を実施いたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき20円となります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 競合について

路面店において競合他社が当社店舗の近隣に出店した場合、テナント店において近隣に大型ショッピングセンターがオープンした場合などには、集客力の低下や価格競争の激化を招き、該店舗の業績や当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 商品供給について

当社が販売する商品の多くは、アジアを中心に世界各国から輸入したものを仕入れております。このため、生産国の政治・経済情勢や法制度の著しい変動により商品供給に支障がでた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ イオングループ内の出店について

当社はイオングループの一員であり、同グループのショッピングセンターへの出店が多くなっております。環境変化や業界再編により、同グループの業界における地位や集客力に変動が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ お客さまの嗜好の変化について

当社が取扱う商品は、ファッショントレンドやお客さまの嗜好の変化による影響を受けやすく、お客さまのニーズに合った商品仕入や商品開発が行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 顧客情報の管理及びお客さまのお申し出について

当社においては、顧客情報の管理及びお客さまのお申し出につきましては細心の注意を払っておりますが、万一、訴訟問題に発展した場合などには、社会的信用問題や個人への賠償問題が起これば、当社の業績への影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人件費について

当社においては、パートタイマーを多数雇用しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度に変更がある場合、人件費の増加を招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 固定資産の減損に係る会計基準の適用について

当社においては、店舗運営等のために固定資産を保有しており、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることにより減損損失が計上され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 海外事業について

当社の子会社は、海外において靴の販売を行っておりますが、政治・経済情勢や法制度の著しい変動、その他の要因による社会的混乱など、予期しない事象が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 大規模自然災害について

当社においては、全国的に店舗を展開しており、当社店舗の周辺地域において大地震や台風等の自然災害が発生し営業活動が阻害された場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

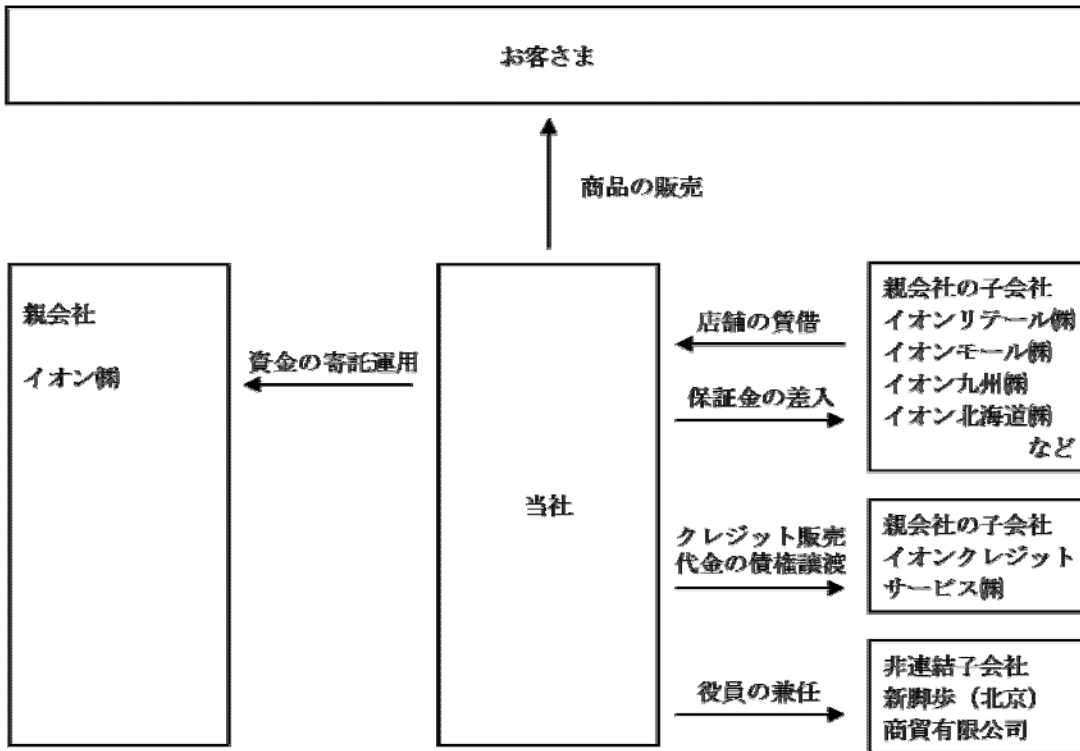
なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社の親会社であるイオン(株)を中心とする企業集団はイオングループと称し、ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア（GMS）を核とした総合小売事業を主力事業として、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、企業集団の多角化を図っております。

当社は専門店事業を営む企業群に属し、賃貸借契約に基づき、当社の多くの店舗はイオンリテール(株)等のショッピングセンター等に入居しており、店舗の賃借取引を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) イオンクレジットサービス(株)のクレジットカード事業に関する権利義務は、平成25年4月1日より(株)イオン銀行に引き継がれております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「お客さま第一主義」をモットーとして今日まで営んで参りました。この「お客さま第一主義」を実践するために経営理念として「足元からのスタイル提案業であることを認識し、健康的で、履きやすく、魅力的な靴をリーズナブルなプライスで提供する」を掲げ事業を行っております。

また、足元からのスタイルを提案するフットウェアの国内におけるリーディングカンパニーを目指すとともに、グローバル展開にもチャレンジしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略といたしましては、経営改革及び業務改革により、更なる収益力の向上を実現させてまいります。なお、当社の中長期経営計画の基本骨子は、以下のとおりであります。

- ① P B化の推進
- ② 販売効率の改革
- ③ ブランド認知度改革

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、不安定な雇用環境と所得環境の中、税と社会保障の負担増加により生活防衛型の消費行動となり、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下、当社は「足元からのスタイル提案業」を経営理念に定め、靴専門店として、健康的で履きやすく、魅力的な靴をリーズナブルな価格で提供することでお客さまの期待に応え、収益力のアップを図ります。具体的には、以下の施策を実施します。

① 商品戦略

S P A化を推進するための仕組みを確立し、海外調達力を高めることで、調達コストの削減を目指します。また、P B商品による積極的な商品提案により、売上総利益率の向上及び競合店との差別化を図ります。

② 業態戦略

ストアブランドを「アスピー」「フェミニンカフェ」「グリーンボックス」へ整理・統合することで、ブランド力と競争力の強化を図ります。

③ 人事戦略

社内認定資格「フィッティング・アドバイザー」の取得を推奨することで、販売員の商品知識と接客力の向上を図ります。

④ イオングループとの戦略連動

イオングループの中長期経営計画と連動し、「アジアシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」を推進し、グループへの貢献及び当社の企業価値向上を目指します。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,023	2,886
売掛金	388	241
売上預け金	3,206	1,928
商品	19,672	23,808
貯蔵品	62	62
前渡金	73	3
前払費用	180	295
繰延税金資産	319	409
関係会社短期貸付金	1,230	20
未収入金	404	478
その他	33	45
流動資産合計	29,594	30,179
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,236	7,908
減価償却累計額	△4,574	△4,416
建物(純額)	3,661	3,492
構築物	81	74
減価償却累計額	△75	△67
構築物(純額)	5	6
機械及び装置	2	2
減価償却累計額	△1	△1
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	5	2
減価償却累計額	△5	△2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	3,314	3,226
減価償却累計額	△1,938	△2,134
工具、器具及び備品(純額)	1,375	1,092
土地	1,272	1,272
建設仮勘定	1	76
有形固定資産合計	6,316	5,941
無形固定資産		
借地権	7	7
商標権	4	12
ソフトウェア	343	303
ソフトウェア仮勘定	5	34
その他	32	32

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
無形固定資産合計	394	390
投資その他の資産		
投資有価証券	1,211	1,842
関係会社出資金	270	123
長期前払費用	181	246
敷金及び保証金	6,638	6,327
破産更生債権等	4	4
繰延税金資産	376	149
その他	127	71
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	8,806	8,761
固定資産合計	15,517	15,093
資産合計	45,112	45,273
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,291	4,434
買掛金	15,491	16,012
短期借入金	700	—
1年内返済予定の長期借入金	1,471	1,399
未払金	638	692
未払費用	1,610	1,127
未払法人税等	951	1,258
未払消費税等	102	146
預り金	8	46
設備関係支払手形	497	353
店舗閉鎖損失引当金	26	0
ポイント引当金	198	218
賞与引当金	113	209
役員業績報酬引当金	29	27
その他	6	0
流動負債合計	26,135	25,926
固定負債		
長期借入金	3,661	2,119
長期預り保証金	38	29
退職給付引当金	26	36
役員退職慰労引当金	76	34
執行役員退職慰労引当金	7	7
資産除去債務	631	621
固定負債合計	4,442	2,849
負債合計	30,577	28,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,326	3,326
資本剰余金		
資本準備金	3,157	3,157
資本剰余金合計	3,157	3,157
利益剰余金		
利益準備金	191	191
その他利益剰余金		
別途積立金	5,019	5,019
繰越利益剰余金	2,504	4,043
利益剰余金合計	7,714	9,254
自己株式	△1	△1
株主資本合計	14,197	15,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337	760
評価・換算差額等合計	337	760
純資産合計	14,534	16,497
負債純資産合計	45,112	45,273

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)
売上高		
商品売上高	92,122	102,438
不動産賃貸収入	13	16
売上高合計	92,136	102,454
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	17,170	19,672
当期商品仕入高	56,724	62,408
合計	73,894	82,080
他勘定振替高	*1 141	—
商品期末たな卸高	19,672	23,808
商品売上原価	54,080	58,272
不動産賃貸原価	5	9
売上原価合計	54,086	58,282
売上総利益	38,049	44,172
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,531	1,791
販売手数料	527	331
販売促進費	1,510	1,726
役員報酬	121	138
給料及び手当	11,675	13,311
福利厚生費	2,125	2,577
退職給付費用	183	218
役員業績報酬引当金繰入額	29	27
賞与引当金繰入額	113	209
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
執行役員退職慰労引当金繰入額	2	2
水道光熱費	603	697
消耗品費	513	506
賃借料	13,970	16,196
減価償却費	961	1,064
支払手数料	105	102
その他	1,041	1,238
販売費及び一般管理費合計	35,026	40,150
営業利益	3,022	4,021

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	33	37
受取保険料	5	3
その他	7	10
営業外収益合計	52	54
営業外費用		
支払利息	※2 88	※2 74
デリバティブ損失	6	—
その他	1	6
営業外費用合計	95	81
経常利益	2,979	3,995
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 2
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	11
役員退職慰労引当金戻入額	22	—
特別利益合計	22	13
特別損失		
固定資産除却損	※4 160	※4 47
減損損失	※5 181	※5 394
災害による損失	※6 204	—
投資有価証券評価損	2	27
関係会社出資金評価損	—	146
店舗閉鎖損失引当金繰入額	24	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	353	—
その他	39	26
特別損失合計	965	641
税引前当期純利益	2,036	3,367
法人税、住民税及び事業税	1,254	1,808
法人税等調整額	△197	△95
法人税等合計	1,056	1,713
当期純利益	979	1,654

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,326	3,326
当期末残高	3,326	3,326
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,157	3,157
当期末残高	3,157	3,157
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	191	191
当期末残高	191	191
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,019	5,019
当期末残高	5,019	5,019
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,628	2,504
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△114
当期純利益	979	1,654
当期変動額合計	875	1,539
当期末残高	2,504	4,043
利益剰余金合計		
当期首残高	6,839	7,714
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△114
当期純利益	979	1,654
当期変動額合計	875	1,539
当期末残高	7,714	9,254
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	13,321	14,197
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△114

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)
当期純利益	979	1,654
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	875	1,539
当期末残高	14,197	15,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	337	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	422
当期変動額合計	0	422
当期末残高	337	760
評価・換算差額等合計		
当期首残高	337	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	422
当期変動額合計	0	422
当期末残高	337	760
純資産合計		
当期首残高	13,658	14,534
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△114
当期純利益	979	1,654
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	422
当期変動額合計	875	1,962
当期末残高	14,534	16,497

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,036	3,367
減価償却費	961	1,050
減損損失	181	394
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	353	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	96
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△58	△42
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	10
受取利息及び受取配当金	△39	△40
支払利息及び社債利息	88	74
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	27
関係会社出資金評価損	—	146
固定資産除却損	160	47
敷金及び保証金償却額	1	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△428	1,424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,512	△4,136
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,538	733
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△173	44
その他の資産の増減額 (△は増加)	△316	△269
その他の負債の増減額 (△は減少)	212	△493
小計	3,028	2,432
利息及び配当金の受取額	38	42
利息の支払額	△87	△73
法人税等の支払額	△790	△1,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,189	886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	1	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,080	△802
有形固定資産の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
敷金及び保証金の差入による支出	△387	△187
敷金及び保証金の回収による収入	639	319
貸付金の純増減額 (△は増加)	—	1,210
関係会社出資金の払込による支出	△100	—
その他	△132	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,063	405

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	△700
長期借入れによる収入	1,400	—
長期借入金の返済による支出	△1,647	△1,614
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△104	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,051	△2,429
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74	△1,137
現金及び現金同等物の期首残高	3,947	4,022
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,022	※1 2,885

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

店舗在庫：「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

倉庫在庫：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

期間均等償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、計上しております。

(2) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれるポイントに対応する金額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(5) 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から損益処理をしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(8) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を毎年1月20日としておりましたが、当社の親会社であるイオン株式会社の事業年度の末日が2月末日であることを踏まえ、同社と事業年度を一致させることによって、より効率的な業務執行を行うため、平成24年4月13日開催の定時株主総会の決議に基づき、決算日を2月末日に変更しております。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、平成24年1月21日から平成25年2月28日までの13ヶ月8日となっております。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた438百万円は、「未収入金」404百万円、「その他」33百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債につきましては、区分掲記されたもの以外は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)
災害による損失	141百万円	－百万円

※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)
受取利息	4百万円	1百万円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)
建物	－百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
計	0	2

※4. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)
建物	118百万円	38百万円
工具、器具及び備品	21	8
ソフトウェア	18	－
その他	2	0
計	160	47

※5. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

用途	種類	場所	店舗数
店舗	建物、工具、器具及び備品等	名古屋市南区他	41

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額181百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物135百万円、構築物1百万円、工具、器具及び備品29百万円、長期前払費用15百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当事業年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)

用途	種類	場所	店舗数
店舗	建物、工具、器具及び備品等	仙台市青葉区他	22

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額394百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物324百万円、工具、器具及び備品58百万円、長期前払費用11百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

※6. 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)
商品	141百万円	－百万円
修繕費	30	－
その他	31	－
計	204	－

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,417,350	—	—	10,417,350
合計	10,417,350	—	—	10,417,350
自己株式				
普通株式	1,611	—	—	1,611
合計	1,611	—	—	1,611

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月15日 定時株主総会	普通株式	52	5.00	平成23年1月20日	平成23年4月18日
平成23年8月26日 取締役会	普通株式	52	5.00	平成23年7月20日	平成23年10月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月13日 定時株主総会	普通株式	52	利益剰余金	5.00	平成24年1月20日	平成24年4月16日

当事業年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,417,350	—	—	10,417,350
合計	10,417,350	—	—	10,417,350
自己株式				
普通株式	1,611	100	—	1,711
合計	1,611	100	—	1,711

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月13日 定時株主総会	普通株式	52	5.00	平成24年1月20日	平成24年4月16日
平成24年8月27日 取締役会	普通株式	62	6.00	平成24年7月20日	平成24年10月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	145	利益剰余金	14.00	平成25年2月28日	平成25年5月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	4,023百万円	2,886百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1	△1
現金及び現金同等物	4,022	2,885

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

当社は、靴及びインポート雑貨等の販売を主要業務とし、他に不動産賃貸を営んでおりますが、靴等の販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)

当社は、靴及びインポート雑貨等の販売を主要業務とし、他に不動産賃貸を営んでおりますが、靴等の販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前事業年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン㈱	千葉市 美浜区	199,054	純粹持株会 社	被所有 直接 44.34% 間接 6.68%	資金の寄託 運用 役員の兼任 2名	資金の貸付	4,700	関係会 社短期 貸付金	1,200
							資金の返還	4,700		
							貸付金利息	4		

(注) 1. 取引内容は平成24年1月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

イオン㈱との取引は、一般取引と同様、市場金利に基づき交渉のうえ決定しております。

当事業年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	48,970	総合小売業	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	1,644
							保証金の差入	264	敷金及び保証金	1,410
							保証金の戻入	424		
同一の親会社をもつ会社	イオンモール㈱	千葉県美浜区	16,681	ショッピングセンターの開発・運営	被所有 1.24% 所有 直接 0.00%	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	733
							保証金の差入	315	敷金及び保証金	1,733
							保証金の戻入	270		
同一の親会社をもつ会社	アイク㈱	千葉県美浜区	23	輸入の専門商社	-	商品の仕入	商品の仕入	4,041	支払手形	958

- (注) 1. 取引内容は平成24年1月期におけるものであります。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針
 イオンリテール㈱、イオンモール㈱及びアイク㈱との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

当事業年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	48,970	総合小売業	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	1,136
							保証金の差入	59	敷金及び保証金	1,196
							保証金の戻入	291		
同一の親会社をもつ会社	イオンモール㈱	千葉県美浜区	16,685	ショッピングセンターの開発・運営	被所有 1.24% 所有 直接 0.00%	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	524
							保証金の差入	77	敷金及び保証金	1,715
							保証金の戻入	71		
同一の親会社をもつ会社	アイク㈱	千葉県美浜区	230	輸入の専門商社	-	商品の仕入	商品の仕入	4,571	支払手形	1,123
									買掛金	744
同一の親会社をもつ会社	イオントップバリュ㈱	千葉県美浜区	342	PB商品の企画・開発	-	商品の仕入	商品の仕入	2,501	支払手形	819

- (注) 1. 取引内容は平成25年2月期におけるものであります。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針
 イオンリテール㈱、イオンモール㈱、アイク㈱及びイオントップバリュ㈱との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前事業年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	服部博幸	—	—	当社代表取締役社長	被所有直接 11.22%	—	賃貸借取引に係る被債務保証(注)3	144	—	—
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	(有)馬場商事	名古屋市 瑞穂区	5	不動産賃 貸業	被所有 直接 0.09%	不動産の賃 借	不動産の賃借(注)4	12	—	—
							保証金の差入	—	敷金及び保証金	14

- (注) 1. 取引内容は平成24年1月期におけるものであります。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
3. 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料(年間144百万円)につきまして、当社代表取締役社長服部博幸の債務保証を受けております。なお、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
4. (有)馬場商事に対する賃借料につきましては、近隣の不動産賃貸借相場に基づき決定しております。

当事業年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	服部博幸	—	—	(有)ツルヤ商事代表取締役	被所有直接 11.22%	—	賃貸借取引に係る被債務保証(注)4	33	—	—
主要株 主の近 親者が 議決権 の過半 数を主 有して いる会 社	(有)馬場商事	名古屋市 瑞穂区	5	不動産賃 貸業	被所有 直接 0.09%	不動産の賃 借	不動産の賃借(注)5	13	—	—
							保証金の差入	—	敷金及び保証金	14

- (注) 1. 取引内容は平成25年2月期におけるものであります。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
3. 主要株主服部博幸は、平成24年4月13日まで当社代表取締役に就任しておりました。
4. 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料につきまして、主要株主服部博幸の債務保証を受けておりましたが、平成24年6月20日までに全て解消いたしております。なお、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
5. (有)馬場商事に対する賃借料につきましては、近隣の不動産賃貸借相場に基づき決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
親会社情報
イオン㈱(㈱東京証券取引所に上場)

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	1,395.47	1,583.90
1株当たり当期純利益(円)	94.03	158.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(百万円)	979	1,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	979	1,654
普通株式の期中平均株式数(株)	10,415,739	10,415,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 商品別売上及び仕入の状況

① 商品別売上状況

商品別	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)
紳士靴	19,283	18.8
婦人靴	31,921	31.2
スポーツ靴	26,404	25.8
運動靴・子供靴	16,718	16.3
インポート雑貨	1,975	1.9
その他	6,134	6.0
合計	102,438	100.0

(注) 1. その他は、服飾及び靴付属品が主なものです。

2. 売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として16百万円があります。

3. 当事業年度は、決算期変更により、平成24年1月21日から平成25年2月28日までの13ヶ月8日の変則決算となっておりますので、前期比は記載しておりません。

② 商品別仕入状況

商品別	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)	
	仕入高 (百万円)	構成比 (%)
紳士靴	11,543	18.5
婦人靴	18,415	29.5
スポーツ靴	17,298	27.7
運動靴・子供靴	10,734	17.2
インポート雑貨	1,229	2.0
その他	3,187	5.1
合計	62,408	100.0

(注) 1. その他は、服飾及び靴付属品が主なものです。

2. 当事業年度は、決算期変更により、平成24年1月21日から平成25年2月28日までの13ヶ月8日の変則決算となっておりますので、前期比は記載しておりません。